

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社琉球銀行（証券コード:8399）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

株式会社 OCS（証券コード: -）

【据置】

長期発行体格付	A -
格付の見通し	安定的

株式会社琉球リース（証券コード: -）

【据置】

長期発行体格付	A -
格付の見通し	安定的

■格付事由

発行体：株式会社琉球銀行

- (1) 沖縄県那覇市に本店を置く資金量約2兆円の地方銀行。県内の貸出金シェアは3割台半ばと高い。観光関連産業を中心とする経済基盤、人口および世帯数の増加、それらを背景とする住宅に対するニーズの強さなど、沖縄県は地域銀行にとって恵まれたマーケットである。格付は、これらの堅固な事業基盤、比較的良好な貸出資産の質などを反映している。しかし、足元でみられる新型コロナウイルスの感染拡大が観光関連産業に与える影響は大きく、地元経済、当行のトップライン収益や与信費用などへの影響が長期化することがないか注視していく。
- (2) 投信解約益などを除く実質的なコア業務純益はシステム投資などに伴う経費の増加を主因に減少傾向にあり、ROAは貸出金利回りが比較的高い水準にあるなかで0.3%弱にとどまる。今後、有価証券利息の減少や本店の建替えにかかる費用負担が生じるが、一段の店舗網の見直しによる経費の削減効果やトップライン収益の寄与により、実質的なコア業務純益は中期的には底堅く推移するとJCRはみている。収益の中核をなす貸出金利息は残高増加、利回り低下ペースの緩和が寄与し増収に転じている。不動産賃貸業向け貸出において、従来以上に案件の質を重視した取り組みを強めているなか、残高の伸び率は鈍化していくとみられる。このため、比較的利回りの高い県内事業性貸出などを持続的に増加させていけるか注目していく。注力するフィービジネスでは収益の拡大余地があるとみている。住宅ローン保証料のアップフロント化による収益増が見込まれる。また、決済関連ビジネスでは端末設置などの投資負担が先行しているが、今後、市況や景気に大きく左右されにくい安定収益源として業績への貢献を拡大させていけるかフォローしていく。
- (3) 19年12月末の金融再生法開示債権額は290億円、開示債権比率は1.66%であった。不動産業向け貸出が総与信に占める構成比が高い点に留意が必要であるが、住居系の賃貸物件の割合が高いことなどもあり与信費用への影響は限定的なものにとどまっている。20年3月末にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた事業者などに元金返済据え置きなどの支援を積極的に行った結果、約165先、約250億円を要管理先債権などにランクダウンし、与信費用も増加する見通しである。今後も追加的な支援が発生する可能性はあるが、これらの措置については相当程度保守的な対応であり、与信費用についてはコア業

務純益で十分吸収できると JCR はみている。もっとも、感染拡大の影響が長期化した場合、観光関連産業のみならず、周辺の産業への波及効果も大きいとみられ、与信費用への影響を注視していく必要があると JCR は考える。有価証券運用においては、残高を大きく圧縮してきており、債券にかかる金利リスクやエクイティ系資産の価格変動のリスクは資本対比でみて限定的である。

- (4) 連結コア資本比率は 19 年 9 月末で 9.24%。貸倒引当金などの調整後でみると、格付「A」の地域銀行として相応の水準にある。貸出金残高増に伴うリスクアセットの増加圧力があるなかでも、増資による資本増強などを通じコア資本比率の維持・改善を進めてきている。利益が回復していく見通しを踏まえると、現状程度のコア資本比率を当面維持可能と JCR はみている。

発行体：株式会社 OCS

- (1) 沖縄初の信販会社オックスの事業を継承することを目的に 08 年 8 月に設立され、15 年 4 月に琉球銀行の完全子会社となった信販会社。沖縄県内でクレジットカード、オートローンを中心としたショッピングクレジット（個品割賦）、融資、信用保証を主な事業として展開しており、近年は電子マネーやプロセッシングなど新規事業も拡大している。格付には、琉球銀行グループのカード事業を担う中核子会社として同行と資本、資金調達、営業面でのつながりが極めて強く、有形無形のサポートが期待できることなどを反映している。
- (2) 20/3 期上半期の経常利益は 1.1 億円（前年同期は 0.2 億円の赤字）と回復に転じている。19/3 期上半期を中心に発生したクレジットカードの IC 化に伴う一時的な経費が剥落したことに加え、カードショッピングにかかる取扱いの増加と中古車向けオートローンの残高増などが寄与したものの、琉球銀行との連携強化によりカード会員数は増加に転じており、今後、カードショッピングの取扱いを下支えしていくとみられる。また、決済関連ビジネスでは加盟店開拓が進んでおり、電子マネーの取扱い増加やプロセッシング業務などを通じ琉球銀行グループへの貢献は増していくと考えられる。当社の収益は、県民の生活に密接したものが多くを占めており、新型コロナウイルスの感染拡大による影響も限られたものになると JCR は見ている。営業債権の質はおおむね維持されており、与信費用は前年同期並みでの推移となっている。
- (3) 19 年 9 月末の自己資本比率は 26.6%であり、大手信販各社と比較し相当程度高い水準にある。資金調達は全額が琉球銀行からの間接調達により賄われており安定している。

発行体：株式会社琉球リース

- (1) 琉球銀行系列の総合リース会社で、14 年 4 月に琉球銀行の連結子会社となり、17 年 7 月に完全子会社となった。機種別にはオートリースの構成比が高い点に特色があり、沖縄県内におけるシェアは高い。格付には、琉球銀行グループの法人戦略において重要な役割を担う子会社として同行と資本、資金調達面でのつながりが強く、有形無形のサポートが期待できることなどを反映している。
- (2) 20/3 期上半期の経常利益は 2.8 億円と、与信費用が戻入となった寄与が含まれるものの前年同期並みであった。営業資産残高が増加し、また、利回りも底打ちしており、リースおよび割賦粗利益の減少に歯止めが掛かりつつある。リースおよび割賦の取扱高は、中核であるオートリースを中心に好調を維持している。ただし、新型コロナウイルスの感染拡大により大口ユーザーであるレンタカー向けの需要が減少する可能性がある。一方、琉球銀行からの紹介案件は着実に増加している。19 年 11 月に琉球銀行がリース媒介業務を開始し、より協業を強化している。琉球銀行の顧客を開拓することなどを通じ、比較的利回りの高いメンテナンス付オートリースなどの営業資産を持続的に増やしていけるか注目していく。営業債権の質はおおむね維持されており、与信費用は落ち着いた推移となっている。当社のリース資産の過半は、セカンダリー市場が確立された自動車を介するものであり、今後も与信費用の抑制に寄与すると考えられる。
- (3) 19 年 9 月末の自己資本比率は 13.3%と、大手リース各社と比較し良好な水準にある。営業資産残高が増加し自己資本比率は低下しているが、堅調な業績を背景に内部留保は着実に蓄積しており低下幅は小幅にとどまっている。琉球銀行をメインとした間接調達を基盤としており、今後も安定した資金調達を維持できるとみている。

(担当) 阪口 健吾・大石 剛

■ 格付対象

発行体：株式会社琉球銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

発行体：株式会社 OCS

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

発行体：株式会社琉球リース

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2020年5月1日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)、「信販・クレジットカード」(2013年7月1日)、「リース」(2013年7月1日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2019年3月29日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社琉球銀行
株式会社 OCS
株式会社琉球リース
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル